2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
⑵　令和１・２・３年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）における「営業品目」中、「物品の販売」がＡ、Ｂ又はＣの等級に格付されていること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒124―8565 東京都葛飾区小菅１―35―１　矯正局矯正装備室調達管理係　電話03―3690―6682　内線5511
⑵　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑶　入札説明書等の交付方法　公告日から、上記⑴の場所において、午前９時から午後５時まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日及び午後零時から午後１時までの間を除く。）及び電子調達システムにおいて交付する。
⑷　証明書等の提出期限及び提出場所　令和２年７月17日午後５時00分　上記⑴の場所又は電子調達システム上に提出すること。
⑸　入札書の提出期限及び場所　令和２年８月４日午後５時00分　矯正局矯正装備室又は電子調達システム上に提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和２年８月５日午後１時30分　東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品調達を行うに当たり、入札説明書及び仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。
　また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納付できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadaaki Nakagawa, the Director in charge of general affairs of the Tokyo Detention House.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Contract for manufacturing and supplying security boots
⑷　Delivery period : 26 February 2021
⑸　Delivery place : Place designated by of fiscal in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in “Sale of product” or “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021. ④Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 4 August 2020
⑻　Contact point for the notice : Equipment Office, Correction Bureau, Ministry of Justice, 1―35―1 Kosuge, Katushika-Ku, Tokyo, 124―8565 Japan TEL 03―3690―6682 ext. 5511

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年６月15日
支出負担行為担当官
国立医薬品食品衛生研究所総務部長
山口　貴久
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　タンデム四重極型質量分析装置　一式　購入
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書等による。
⑷　納入期限　令和２年12月28日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、別に指定する様式により、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載してないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　厚生労働省からの指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒210―9501 神奈川県川崎市川崎区殿町３―25―26　国立医薬品食品衛生研究所総務部会計課調度係　安藤友紀江　電話044―270―6614
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和２年８月６日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和２年８月７日14時00分　原則、立会方式の開札を実施しない。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。